

都市計画法第6条の2に規定する
都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

議案第2218号

大崎広域都市計画区域の 整備、開発及び保全の方針

(別冊3)

平成22年2月
宮 城 県

大崎広域都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

＝ 目 次 ＝

序. 県北地区の将来像	1
(1) 目指すべき将来像	1
(2) 県北地区の将来都市構造	2
1. 都市計画の目標	3
(1) 基本的事項	3
(2) 都市づくりの基本理念	4
2. 区域区分の決定の有無	12
3. 主要な都市計画の決定の方針	13
(1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針	13
(2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針	17
(3) 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針	21
(4) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画決定の方針	21
・ 付図 (大崎広域都市計画区域)	23

序. 県北地区の将来像

(1) 目指すべき将来像

宮城県北地区は、栗駒国立公園や南三陸金華山国立公園の山々や変化に富んだ地形のリアス式海岸、ラムサール条約登録湿地に指定されている伊豆沼・内沼・蕪栗沼及び周辺水田・化女沼や北上川・江合川、鳴瀬川の湖沼・河川の水辺などの豊富で優れた自然環境に囲まれている。また、河川流域などの平地部に拓かれた広大な田園地帯や大崎耕土・金成耕土・登米耕土を利用した農業、海の恵みを利用した漁業などの農林水産業を基幹産業として発展した地区でもあり、これらの緑と水の自然環境や農林水産資源が地域の原風景を醸し出し、かけがえのない貴重な財産となっている。

さらに、東北縦貫自動車道や JR 東北新幹線の国土を形成する広域的な高速交通体系、国道4号や JR 東北本線などの幹線道路、鉄道など交通機関のネットワークが発達しており、良好な交通条件を活かした工業系産業施設などの集積も図られている。また、大崎市古川地域には県北地区における通勤通学・買い物等の都市活動、地域間交流の中心となる商業・業務施設の集積がみられ、県北地区の中心核を担っている。さらに、築館地域、迫地域及び気仙沼地域には各圏域の生活に必要な商業業務等の都市機能が集積する中心地が形成されている。

しかし近年においては、少子高齢社会の到来とともに人口減少が進行しており、各種産業の活力が低下している状況にある。特に、各圏域や地域の中心地においては、人口減少に加えて商業業務及び行政機能の郊外部への移転等によって商店街等の空洞化が進行しており、都市的土地利用が進まず空き家、空き店舗の増加が目立つ状況となっており、これまで県北地区の発展を支えてきた都市機能の維持と市街地の整備改善などによる地域の活性化、定住人口や交流人口の増加を図ることが都市づくりの重要な課題となっている。

このことから、県北地区の活力の維持と活性化を目指し、森林や水辺、広大な田園地帯などの優れた自然環境、温泉や歴史文化資源とその景観などの各地域の様々な財産は未来へ継承していくとともに、農林水産業の高付加価値化などによる振興や観光産業などへの有効活用、自然や田園環境と共生する快適な生活環境づくりなどの取り組みが求められている。各地の中心地においては中心地の規模に見合った都市機能が集約する歩いて暮らせる地域づくり、また、各地域間で都市機能が連携し合えるよう移動しやすい交通網ネットワークの充実が求められている。特に、県北地区の均衡ある発展を目指し、大崎広域都市圏を中心に、栗原圏域、登米圏域との生活や産業活動などの交流・連携の強化を図ることが重要である。

さらに既存の高速交通体系に加え、今後は三陸縦貫自動車道やみやぎ県北高速幹線道路の整備などにより新たな産業集積や広域観光・交流を展開し、地域の活力の向上と定住化促進が図られることが期待されている。

以上のような県北地区を取り巻く背景を踏まえ、県北地区の目指すべき将来像を

**『地域資源を活かした産業が生まれ、
豊かな自然・広大な田園環境とともに暮らせる都市づくり』**

と設定する。

(2) 県北地区の将来都市構造

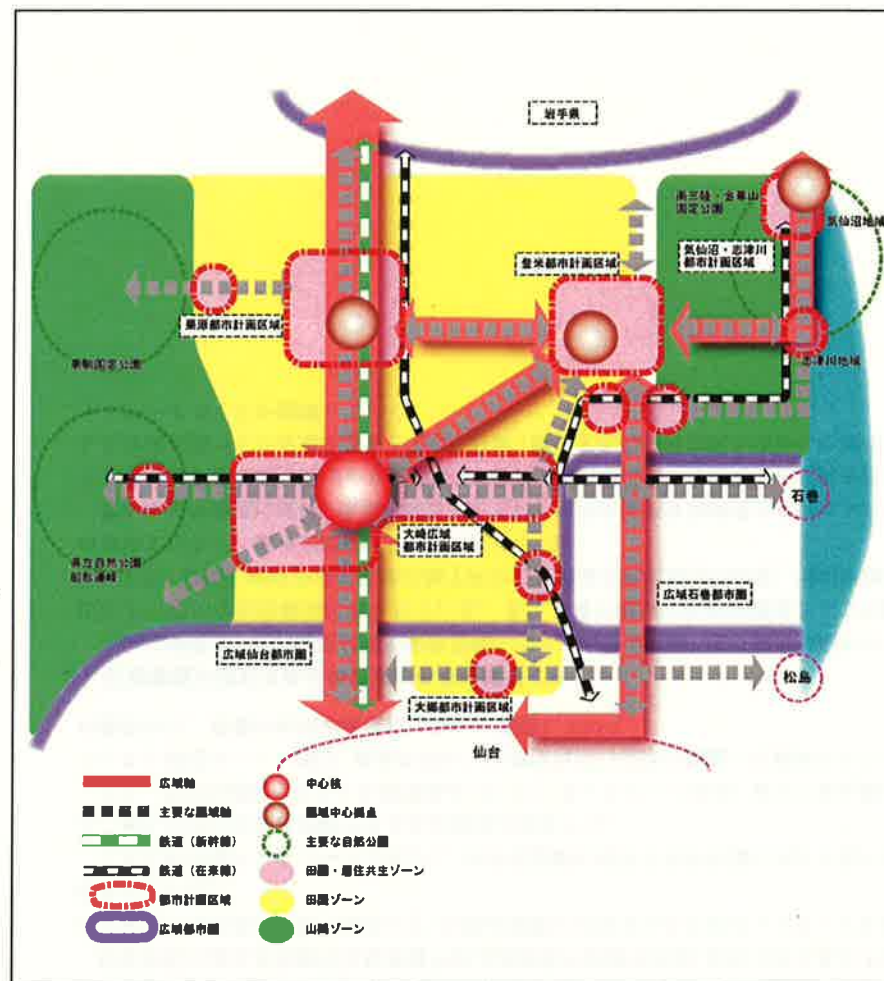


図 県北地区の将来構造

1. 都市計画の目標

(1) 基本的事項

① 目標年次

本都市計画区域マスタープランは、おおむね 20 年後の平成 42 年を目標年次とし、大崎広域都市計画区域における整備、開発及び保全の方針を定める。

ただし、都市施設の主要な施設の整備目標などについては、おおむね 10 年後の平成 32 年を目標に策定する。

② 都市計画区域の範囲、規模

本都市計画区域の範囲は、人口、土地利用、交通などの配置、利用の現況及び推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要がある区域とする。

その範囲、面積は次のとおりである。

表 都市計画区域の範囲及び規模

都市計画区域名称	市町名	範囲	面積	参考(行政区域)
大崎広域都市計画区域	大崎市	行政区域の一部	11,460 (ha)	79,676 (ha)
	美里町	〃	1,929 (ha)	7,506 (ha)
	加美町	〃	1,197 (ha)	46,082 (ha)
	涌谷町	〃	1,340 (ha)	8,208 (ha)
	合計		15,926 (ha)	

また、都市計画区域などの動向に基づき、本都市計画区域における人口及び経済指数を次のとおり推計する。

表 都市計画区域のおおむねの人口及び産業規模

項目	単位	現況 (平成 17 年)	将来 (平成 42 年)
人口	人	129,562	114,500
産業	製造品出荷額等	億円	3,910
	年間商品販売額	億円	3,957
			4,744
			4,277

(2) 都市づくりの基本理念

① 都市計画区域の将来像

1) 広域圏及び県北地区の発展を牽引する中心拠点づくり

高次都市機能^{注1}が集積し、居住人口が最も多い古川地域は、通勤通学や買い物などの都市活動、居住機能における大崎広域圏及び県北地区の中心拠点としての役割を担う。

大崎広域圏及び県北地区の発展を牽引する拠点として、中心市街地の賑わいづくり、住宅地の魅力の向上、商工業・観光等の活性化に取り組んでいく。

2) 交通ネットワークを活かした、利便性の高い生活環境と産業の活性化づくり

南北方向に通る東北縦貫自動車道や東北新幹線の高速交通網、東西方向と南北方向に縦横断する鉄道在来線や国道など、大崎広域圏には恵まれた交通ネットワークが形成されている。

これらの交通ネットワークを活かし、公共交通網の維持と利用促進に向けて取り組み、誰もが安全安心に移動できる生活環境を確保する。

また、高速交通網を活かした産業拠点づくりとネットワーク形成、並びに観光拠点づくりと周遊ルートの確立、鉄道を活かした環境負荷の低減に配慮した物流システムの構築など、各種の産業の活性化に向けて展開していく。

3) 自然環境や歴史文化との交流のある地域づくり

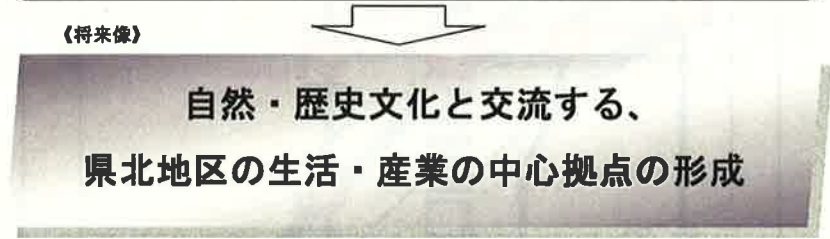
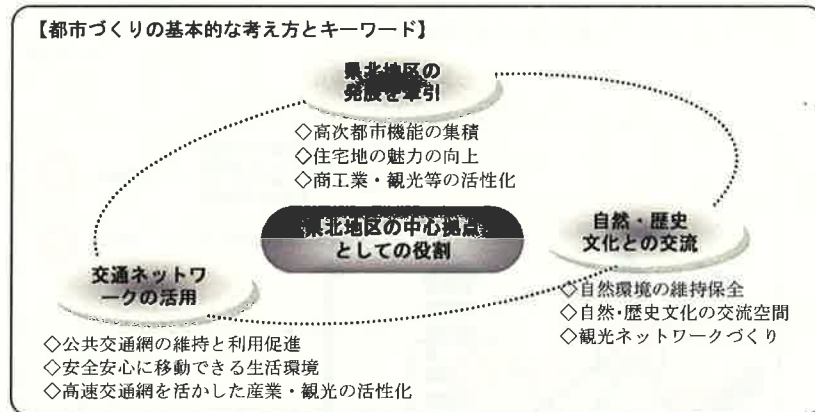
大崎広域圏は、栗駒国定公園や船形連峰の山々、丘陵地の緑、江合川や鳴瀬川の水辺などの豊かな自然環境に包まれている。また、鳴子地域の温泉保養地としての観光・文化、岩出山地域や涌谷地域の城下町として形成された歴史的な街、中新田地域の芸術文化など、様々な歴史文化が介在している。

豊かな自然環境は維持、保全を図るとともに、都市住民が自然環境と身近にふれあうことのできる交流空間づくりを進める。また、各地域において歴史文化資源を活かした交流空間づくりを進めるとともに、自然・歴史文化の交流空間を活かした観光ネットワークづくりを展開していく。

注1) 高次都市機能

: 日常生活を営む圏域を越えた広範な地域を対象とした、質の高いサービスを提供する都市機能。

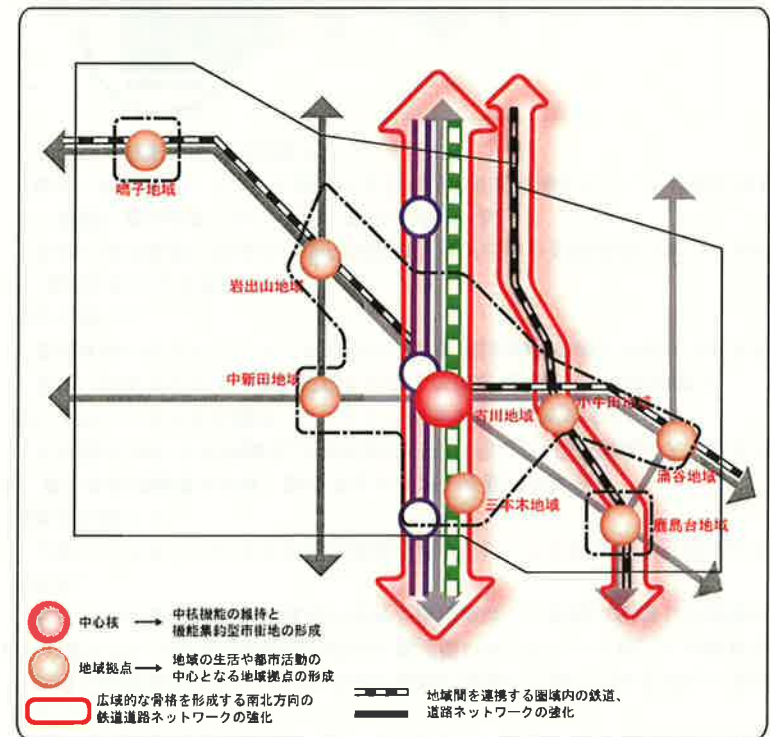
以上の都市づくりの基本的な考え方を踏まえ、本都市計画区域の将来像を次のとおり定める。



② 都市計画区域の基本方針

1) 圏域及び県北地区の発展を牽引する中核都市圏の形成

- i) 古川地域の中核機能の維持と機能集約型市街地の形成
古川地域の市街地に、高次な都市機能の集約を図った都市拠点を形成する。
- ii) 地域の特性を活かした生活の拠点の形成
各市町及び地域には、地域の生活や都市活動の中心となる地域拠点を形成する。地域拠点は、地域の特性や規模に応じた集約型の中心地を形成する。
- iii) 県北地区の広域的な骨格を形成する南北方向の鉄道、道路ネットワークの強化
東北縦貫自動車道、JR 東北新幹線、国道 4 号、JR 東北本線の幹線交通網を活かし、広域連携機能の維持と強化を図る。
- iv) 地域間を連携する、圏域内の鉄道、道路ネットワークの強化
国道及び主要地方道を基本とした幹線道路の整備による圏域内及び地域間のネットワーク及び JR 東北新幹線古川駅や東北縦貫自動車道古川 I.C. 等の広域交通網へのアクセスの充実を図る。
鉄道やバスなどの公共交通機関の維持と住民ニーズに応じた利便性の向上を図る。



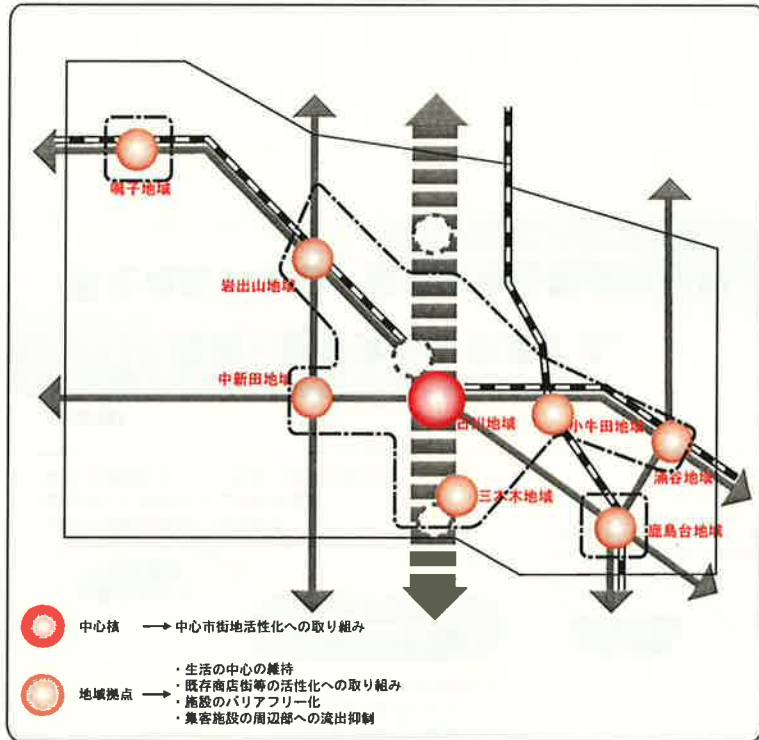
2) 中心市街地の活性化の促進

古川地域の中心地においては、魅力ある市街地の形成を図るために商業等の中心市街地活性化に取り組んでいく。

地域拠点において、生活の中心を維持するため既存商店街等の活性化に取り組んでいく。

歩いて暮らせる生活利便性の高い街なか居住^{注1}を促進する居住環境、歩道や公益施設^{注2}をはじめとする建築物などのバリアフリー化^{注3}を進め、誰もが暮らしやすいまちづくりに取り組んでいく。

商業施設、集客施設の周辺部等への流出の抑制と中心地の規模に見合った都市機能の集積と適切な配置を進める。



注) 1. 街なか居住

：人々が暮らし、働き、遊ぶために必要な諸施設が集積するまちの中心部などに居住することによって、生活・交通等の利便性を享受できることを想定した居住スタイル。

2. 公益施設

：公益事業として運営される施設で、電気・ガス・水道・通信・鉄道・医療などの施設。

3. バリアフリー化

：障害のある人が社会生活をしやすいように、物理的・社会的・心理的な障壁（バリア）、または情報面・制度面等の障壁を取り除くこと。

3) 地域特性や広域的な交通条件を活かした産業の振興

i) 高速道路、鉄道の広域交通機関を活かした工業・物流機能の強化

高速道路や幹線道路などの広域的な交通条件を活かし、工業業務・物流機能の強化を図る。

鉄道の結節機能を活かし、環境負荷の軽減に配慮した新たな産業機能の集積を図る。

ii) 分散している産業業務機能の維持と拠点間のネットワーク化による産業の振興

既存工業団地の産業業務機能の維持と周辺地域への影響に配慮した環境の改善を進める。

分散して立地している産業業務機能のネットワークの強化により産業のさらなる振興を支援する。

iii) 豊かな自然環境や温泉、歴史文化を活かした観光の振興

大規模な公園・自然景勝地、地域資源などを活用した、自然環境と人々がふれあう、憩いとやすらぎのある観光・レクリエーションの場を形成する。

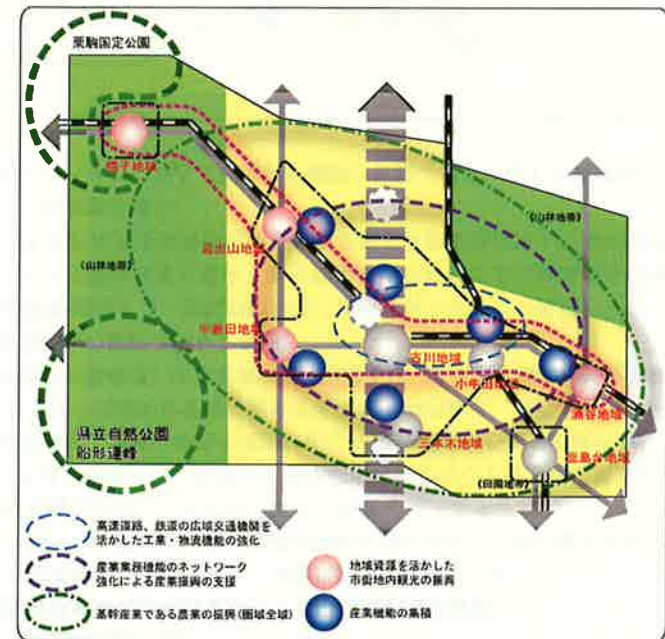
音楽、芸術文化などの地域資源を活かした市街地内観光の振興を図る。

観光資源の相互ネットワークの強化により、観光振興の向上や新たな観光事業の展開を支援する。

iv) 基幹産業である農業の振興

農地の利用集積や農産物の高付加価値化などにより営農環境の向上と効率化を図り、圏域の基幹産業である農業、農地を維持する。

観光・体験農園などによる農地の多目的活用や農産物を活かした特産品開発・販売などにより農業の活性化を図る。



4) ゆとりと安らぎのある生活環境の形成

i) 安心して暮らせる生活環境の形成

面的な整備事業の導入による良好な住宅地の供給を計画的に進める。

都市基盤施設の改善や建築物の耐震化、不燃化については地域防災計画などと整合を図りつつ適正に進め、災害に強く安心して暮らせる生活環境の形成を図る。

ii) 豊かな自然・緑の環境の保全

豊かな自然環境や美しい眺望景観は、地域の財産として将来に継承するため、適正な管理により保全・再生し、さらなる質の向上を図る。

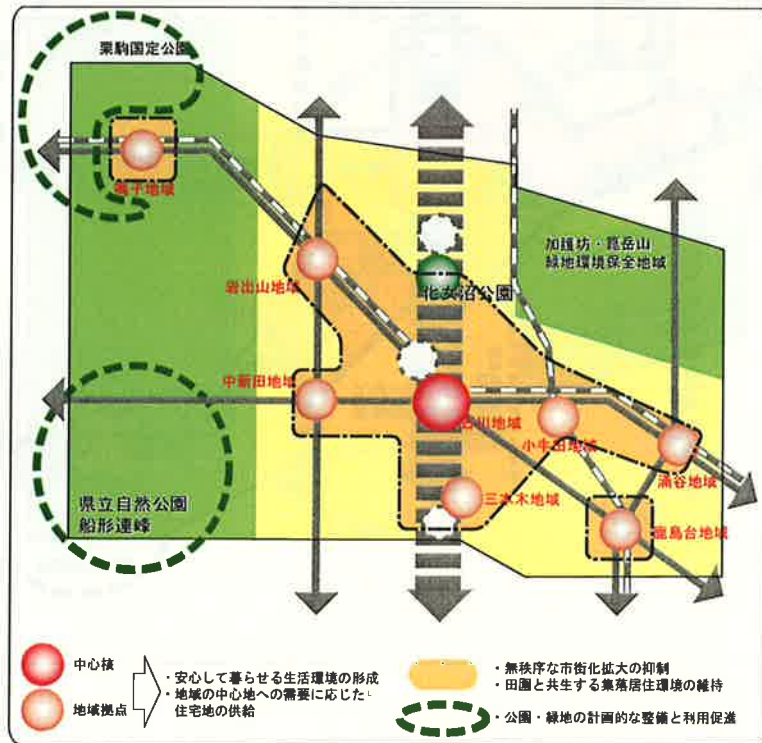
広域的なレクリエーション機能を有する公園・緑地は、自然環境の保全とともに公園・緑地の計画的な整備、利用促進を図る。

iii) 田園環境と共生する土地利用の計画的誘導

中心市街地及び各地域の中心地などの既存の市街地には、住宅を需要に応じて供給する。

豊かな自然環境や優良農用地、森林を確保し、維持するため、無秩序な市街化を抑制する。

田園地帯に分布する農村集落等は、ゆとりある田園と共生する集落居住の環境を維持する。



③ 都市の将来構造

【土地利用ゾーニングの考え方】

1) 中核拠点連携ゾーン

都市計画区域の中心市街地(中核拠点)と隣接して位置する主要な地域の中心地(地域拠点)を連携する圏域の中心となるゾーンである。都市機能の集積や拠点間のネットワーク強化を図る一方で、優良な田園環境の維持保全を図り、都市と田園が共生する「田園都市」の空間を創造する。

2) 田園・居住共生ゾーン

都市計画区域白地地域に位置するゾーンである。無秩序な市街化の抑制を図る一方で、地域の生活、居住及び産業活動に必要な土地利用については、需要等を考慮しながら計画的に土地利用を誘導していく。

3) 田園環境ゾーン

圏域の象徴である田園環境の維持保全を図るゾーンである。平坦地の広大な水田地帯や散在する農村集落が共存する田園環境、田園風景の維持保全を図る。

4) 自然環境の保全ゾーン

山々の緑や丘陵地の森林など、豊かで優れた自然環境を保全していくゾーンである。また、一部では、自然環境への環境負荷に配慮しつつ、自然と人がふれあい、親しむ空間として活用を図る。

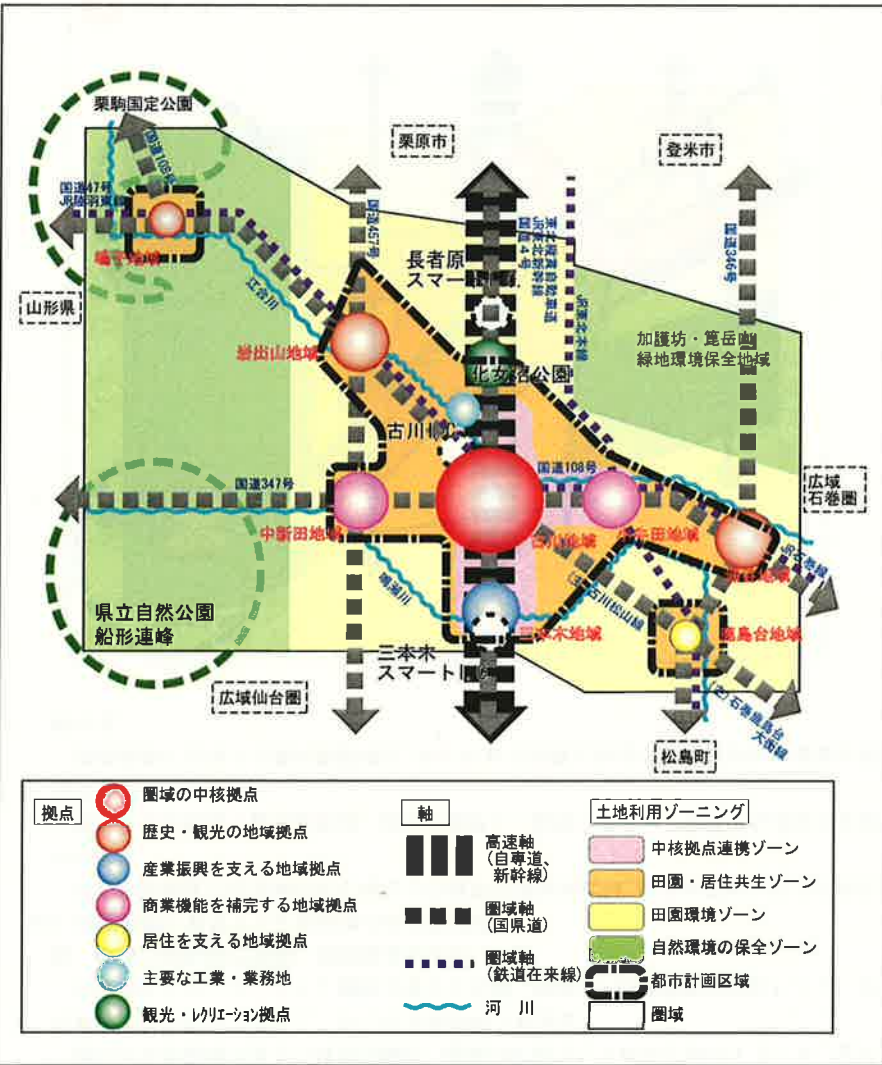


図 大崎広域都市計画の将来構造

2. 区域区分の決定の有無

本都市計画区域では、次の事由から、今後無秩序な市街化が進行する可能性は低く、計画的な市街地整備や環境保全が図れるものと考えられ、区域区分を定めないものとする。

【区域区分を定めない事由】

○人口減少の予測

本都市計画区域の人口は約13万人であり、近年は大崎市古川地域及び三本木地域、加美地域、涌谷地域でやや増加傾向を示しているが、本都市計画区域全域ではやや減少傾向にある。

また、少子高齢化社会や人口減少時代の到来により、今後も人口は減少していくものと予測されており、住宅地の著しい拡大は見込まれない。

○産業の見通し

産業の動向は、中心市街地の活力の低下や長期化した景気低迷期にあったことから、製造品出荷額等、年間商品販売額ともに減少傾向を示している。将来においては、既存の中心市街地において商業の活性化方策の推進、現存する工業系用途地域や市街地内の大規模な低未利用地を有効活用した新たな企業誘致などにより、緩やかな増加を見込んでいる。

したがって、産業活動の振興に伴い、都市的土地利用が著しく拡大していくことは見込まれない。

○集約型市街地構造への誘導

近年、大型店舗の出店などは郊外部に進出しているが、今後の都市づくりのあり方として、中心市街地及び地域の中心へ都市機能の集約を図ることを目指している。

○関連法規による土地利用の規制

本都市計画区域の市街地及び地域の中心地の外周に広がる農地、山林等の自然的土地利用については、農業振興地域の整備に関する法律、森林法などによって土地利用が規制され、農地や自然環境が保全されている。

今後とも、これらの関連法規との連携を図ることによって基本的に市街化が抑制されるものと考えられる。

○大規模プロジェクト

本都市計画区域において、大規模な土地利用転換を伴う具体的なプロジェクトは現在のところ予定されていない。

3. 主要な都市計画の決定の方針

(1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

① 基本方針

本都市計画区域は、東北縦貫自動車道、国道4号、JR東北新幹線、JR東北本線などの県土及び東北地方の骨格を形成する、広域的な南北軸上に位置している。また、圏域内の各都市・地域を結ぶ東西軸は国道47号、108号及び鉄道在来線などで構成されており、この2つの軸が交差する古川地域に本都市計画区域及び県北地区の中心市街地が形成されている。古川地域の中心市街地においては、商業地の賑わいを維持するとともに、広域的な商業地としての魅力や活力のさらなる向上を図るため、中心市街地の活性化に取り組んでいく。

各地域の中心地は、各地域の特性を活かし、地域における生活や都市活動の中心となる地域拠点を形成する。生活や地域の活性化・魅力の向上に資する各種の都市機能の集積を図り、各地域拠点の特性や規模に応じた集約型の市街地を形成する。

工業団地は、既存の産業業務機能の維持を図りつつ、地域の農林水産物資源を活用した食品関連産業等や、自動車関連産業、高度電子機械産業の集積を促進するとともに、施設の周辺地域への環境に配慮した改善などを進める。

各中心市街地及び地域の中心地や後背の住宅地には、自然志向型居住^{注1}、街なか居住、二地域居住^{注2}などの多様化する居住スタイルのニーズに対応する住宅を供給する。

必要に応じて、新たな住宅地を土地区画整理事業などの導入により、良好な住宅環境の形成を進める。既存の住宅地は、道路・公園・下水道等の都市基盤施設の改善や建築物の耐震化、不燃化を適正に進め、災害に強く安心して暮らせる生活環境の形成を図る。

豊かな自然環境や優良農用地、森林を維持するため、各種の関連法規とも連動しながら無秩序な市街化を抑制する。また、田園地帯に分布する農村集落等は土地利用の適切な規制・誘導により、ゆとりある田園と共生する集落居住の環境を維持する。

注) 1. 自然志向型居住

: 都市と農山漁村双方の住民の多自然地域における一時滞在や定住の実現を想定した居住スタイル。

2. 二地域居住

: 都会に暮らす人が、週末や一年のうちの一定期間を農山漁村で暮らすことを想定した居住スタイル。

② 主要用途の配置の方針

1) 中核商業地

古川地域の市街地は、圏域及び県北地区の中核拠点として位置づけ、圏域及び県北地区住民の広域的な買い物需要に対応した商業地を形成する。

2) 地域商業地

小牛田地域小牛田駅西側市街地、中新田地域西町・東町地区は、地域における日常生活に必要な商店街、行政・業務サービス、医療・福祉施設等の都市機能の集約を図った地域の商業地を形成する。

小牛田地域小牛田駅西側市街地は、小牛田駅を中心とした交通結節点となる市街地であり、鉄道駅を活かした環境にやさしい公共交通の利便性の高い生活環境と人々が行き交う賑わい、活力のある商業地の維持・強化を図る。

3) 特色ある商業地

鳴子地域鳴子地区・東鳴子地区・川渡地区は、温泉・保養施設の集積や周辺の丘陵地の森林や栗駒国立公園の自然環境・自然眺望を活かした、広域的な滞在型観光の拠点を形成し、多数の来訪者をもてなす、観光型の商業機能の維持・強化を図る。

岩出山地域二ノ溝地区は、地域固有の歴史と街並み景観を活かした、都市型観光・文化の交流の拠点を形成する。

鹿島台地域の市街地は、JR東北本線鹿島台駅を中心にして、地域における日常生活に必要な商店街、行政・業務サービス、医療・福祉施設及び公共交通等の都市機能の集約を図る。

中新田地域西町・東町地区は、加美町中新田文化会館（パッサホール）などに代表される音楽・芸術など地域の個性的な文化と街並み景観を活かした、文化にふれあう交流の拠点を形成する。加美町に暮らす人々の日常生活に必要な商店街、行政・業務サービス、医療・福祉施設等の都市機能の集約を図る。

涌谷地域の中心地は、涌谷城の城下町として繁栄した歴史文化の地域資源を活かした都市型観光・交流の拠点を形成する。涌谷町に暮らす人々の日常生活に必要な商店街、行政・業務サービス、医療・福祉施設等の都市機能の集約を図る。

4) 業務地

市役所、県や国の広域的な行政施設、及び民間事業所などが集積している古川地域の中心市街地周辺は、公共公益施設や業務施設の機能の充実、強化を図り、広域圏及び県北住民にとって利便性の高い業務地の形成を図る。

5) 工業地

古川地域江合川及び古川 I.C. 周辺（桜ノ目工業団地、沢田地区工業団地、石田地区農工団地、小泉地区）、三本木地域（吉田工業団地）、岩出山地域上野目地区、中新田地域、涌谷地域（国道108号沿道）の既存工業団地は、産業業務機能の維持・強化を図るとともに、施設の周辺地域への環境に配慮した改善などを進める。

小牛田地域には、鉄道を活用した物流拠点の整備を促進し、環境にやさしい産業活動、輸送システムの拠点を形成する。

6) 住宅地

古川地域の中核商業地及び周辺に連たんするエリア、小牛田地域小牛田駅西部地区の駅周辺市街地、岩出山地域岩出山駅西側周辺の市街地は、街なか居住を促進する住宅地として土地の有効利用による高密度住宅地の形成を図る。

三本木地域南谷地区、岩出山地域二ノ溝地区の商業地の後背に位置する市街地は、オープンスペースの確保や道路などの基盤施設の整備・改善を進め居住環境及び防災性の向上を図り、中密度や低密度の住宅地を形成する。

都市基盤整備が行われた古川地域古川南地区、小牛田地域小牛田駅東側地区などの市街地は、街並み景観づくり等を誘導し、居住環境の維持と質的向上を図り、低密度の住宅地を形成する。

鹿島台地域鹿島台駅周辺、鳴子地域鳴子地区・東鳴子地区・川渡地区、中新田地域西町地区・東町地区、涌谷地域涌谷駅周辺などの都市的土地利用がなされている

地区は、道路、公園、下水道等の都市基盤施設の維持及び改善を進め、良好な生活環境の維持、向上を図る。

7) 幹線道路沿道地

古川地域及び三本木地域を通る国道4号、国道47号及び古川I.C.周辺、涌谷地域及び小牛田地域を通る国道108号沿道などの幹線道路沿道は、恵まれた交通条件を活かし、中小規模な沿道型商業及び業務施設などの集積を図る。

③ 市街地の土地利用の方針

1) 土地の高度利用に関する方針

古川地域の中心市街地においては、圏域における生活利便性向上や産業・交流等の都市活動の活性化を牽引する国・県等の行政施設、文化交流施設、3次救急医療機関^{注1}等の高次な都市施設を機能的に集約する土地の高度利用、有効利用を図る。

岩出山地域二ノ溝地区、小牛田地域小牛田駅西側市街地は、古川地域中心市街地を補完する機能を有する地域に必要な商店街、行政・業務サービス、医療・福祉施設等の都市施設を集約する土地の高度利用、有効利用を図る。

2) 用途転換、用途純化又は用途の複合化に関する方針

古川地域大幡地区、境野宮地区及び小泉地区は、地区における大規模な低未利用地の有効活用を図るための用途転換を検討していく。

3) 居住環境の改善又は維持に関する方針

中心市街地は、耐震、耐火などに配慮した市街地整備の観点から、道路などの都市基盤の整備・改善を進め、街なか居住の環境及び防災性の向上を、用途地域を基本として土地利用の誘導を図る。

中心市街地に隣接する住宅市街地等で、道路、公園、下水道などの基盤整備が進んでいないエリアは、良好な居住環境の改善を面的整備、用途地域や地区計画等による土地利用の規制誘導により進める。

土地区画整理事業等の面的な整備が計画的に行われ、良好な居住環境を備える住宅地は、良好な居住環境の維持を用途地域や地区計画等による土地利用の規制誘導により進める。

鳴子地域、鹿島台地域、加美地域及び涌谷地域の都市的土地利用が形成されているエリアは、道路、公園、下水道などの基盤整備を進め、各地域の個性・特徴を活かした地域の振興、活性化を進めるとともに、自然環境や田園環境などと共生する居住環境の維持及び改善を関連法令等との連携により進める。

4) 都市内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針

各地域の市街地内及び市街地に隣接して流れる江合川、新江合川、鳴瀬川などの自然環境・景観は、都市に潤いとやすらぎを与えるだけでなく、生態系のつながりにとっても重要であるため、適切に保全するとともに、河川緑地を活用した親水・レクリエーションの空間としての機能維持と充実を図る。

④ 市街地外の土地利用の方針

1) 優良な農地との健全な調和に関する方針

市街地外に広がる広大な田園地帯は、農地等に関連する法令等により保全することを基本として、無秩序な市街化を抑制し、優良な農地と田園風景の維持・保全を図る。

2) 災害防止の観点から必要な市街地の抑制に関する方針

保安林、砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域等の法指定区域は、地域住民の安全を確保するため、宅地化を抑制するとともに代替となる住宅地への移転の促進や崩落防止整備等の防災機能の強化を図る。

自然災害の危険性が高い箇所においては、土地利用を規制する新たな区域の法指定により土地利用の制限を行う。

3) 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針

市街地及び地域の中心地の周辺部にある自然環境は、地域における貴重な財産として次世代に継承していくため、森林、緑地や農地等に関連する法令等により保全することを基本とする。

4) 計画的な都市的土地利用の実現に関する方針

物流拠点の整備が促進されている小牛田地域では、周辺の自然環境、田園環境に配慮しつつ、地域の発展に寄与する新たな土地利用展開の実現に向けた事業推進を継続していく。

注) 1. 3次救急医療機関

: 重症及び複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者(頭部損傷、心筋梗塞、脳卒中など)を24時間体制で受け入れる体制と高度な診療機能をもつ医療機関のことをいう。

(2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

① 交通施設

1) 基本方針

本都市計画区域は、国土を形成する軸である東北縦貫自動車道、JR 東北新幹線、国道 4 号及び JR 東北本線により南北方向に骨格となる広域高速交通軸が形成され、広域圏内外の交流や産業経済活動が支えられている。区域内には古川 I.C.、長者原スマート I.C.、三本木スマート I.C. 及び JR 古川駅が設置され、広域高速交通の要衝地となっている。

また、国道 4 号をはじめとする国道 47 号、108 号などの幹線道路や JR 東北本線などの鉄道在来線により、各地域間における生活・交流のネットワークが形成されている。

今後は、広域高速交通の結節機能を維持するとともに、各地域から I.C. や新幹線駅の広域高速交通結節点へのアクセス性を強化し、広域圏及び県北地区の発展の牽引を支える広域交通結節機能の向上を図る。

圏域内においては、地域間の円滑な移動性の確保や古川地域の中心市街地内などにみられる交通渋滞を緩和するよう、国道などの幹線道路ネットワークの強化を図る。

また、誰もが気軽に利用でき、環境に優しい公共交通体系の確立を目指し、恵まれた鉄道網の利用促進と鉄道と連携するバス交通網の充実を図る。

2) 主要な施設の配置の方針

i) 自動車専用道路

県土を形成する広域高速軸として東北縦貫自動車道を位置づけ、広域的な交流、産業活動等を支える役割を担う。

ii) 主要幹線道路

圏域の骨格を形成する南北方向の道路として国道 4 号を位置づけ、周辺都市や圏域内における生活、買い物、産業等の都市活動を支える役割を担う。

圏域の骨格を形成する東西方向の道路として国道 47 号、108 号を位置づけ、古川地域の中心市街地や古川 I.C. と各地域を結ぶ広域高速交通へのアクセス機能や生活、買い物、産業等の都市活動、観光等の広域的な交流を支える役割を担う。

iii) その他の幹線道路

各地域間及び隣接都市間を連携する道路として国道 346 号、347 号、457 号、(主)古川松山線、(主)石巻鹿島台大衡線、(主)古川佐沼線、(主)鹿島台高清水線などの国道、主要な県道を位置づけ、主要幹線道路を補完し圏域内の都市活動及び周辺都市との交流を支える役割を担う。

iv) 鉄道

県土を形成する広域高速軸として JR 東北新幹線を位置づけ、通勤通学、業務、観光等の広域都市活動を支える役割を担う。

圏域の東西及び南北方向に配置されている鉄道として JR 東北本線、JR 陸羽東

線、JR 石巻線を位置づけ、圏域内及び周辺都市を連携する公共交通機関として、人、物の円滑な移動を確保する役割を担う。

3) 主要な施設の整備目標

本都市計画区域における交通施設のうち、優先的におおむね 10 年以内に実施することを予定する主要な事業は次のとおりとする。

表 おおむね 10 年以内に実施することを予定する主要な事業

区分	名称	市町名	地区名	事業主体
主要な道路	① 国道 108 号 (古川東バイパス) [(都) 鶴ヶ塚沖稲葉線]	大崎市 (古川)	鶴ヶ塚～稲葉	国土交通省
	② 国道 108 号 (花洲山バイパス)	大崎市 (鳴子温泉)	古戸前～鬼首	国土交通省
	③ 国道 346 号 (鹿島台バイパス)	大崎市 (鹿島台)	鹿島台	宮城県
	④ (主) 仙台三本木線 [(都) 新町萱刈線]	大崎市 (三本木)	混内山	宮城県
	⑤ (一) 坂本古川線	大崎市 (古川)	古川飯川	宮城県
	⑥ (都) 李塚飯川線	大崎市 (古川)	米袋荒谷線～並柳福浦線	大崎市
	⑦ (都) 李塚新田線	大崎市 (古川)	大崎大通線～鶴ヶ塚新田線	大崎市
	⑧ (都) 中央線 (東川原工区)	大崎市 (岩出山)	東川原～下川原	大崎市
	⑨ (都) 色麻下多田川線	加美町	田川高川線～上狼塚	加美町
	⑩ (都) 田川平柳線	加美町	並柳菜切谷線～色麻下多田川線	加美町

注：(主)…主要地方道、(一)…一般県道、(都)…都市計画道路

② 下水道及び河川

1) 基本方針

下水道は、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、生活環境の維持及び改善、河川・湖沼等の水質保全等、都市活動を支える上で重要な施設である。

本都市計画区域の下水道は、各地域における公共下水道により整備が進められており、平成20年度における下水道の整備率は、大崎市83.5%（事業認可面積1,891.3ha）、加美町94.4%（事業認可面積756.0ha）、美里町66.8%（事業認可面積360.6ha）、涌谷町74.2%（事業認可面積318.0ha）となっている。今後も衛生的で快適な生活環境の維持及び向上を図るため、公共下水道整備計画に基づき、下水道の整備を促進する。

都市河川は、台風や豪雨などの水害から市街地を守り、安全な生活環境を確保する治水機能を有するとともに、その水辺、緑の環境は潤い、憩い、安らぎを生活に享受する施設である。

本都市計画区域を流れる主要な河川は、圏域を東西方向に流れる江合川、鳴瀬川などがあり、多くの支流を集めて東に向かって流れている。市街地内を流れる都市河川においては、都市災害等に対する治水機能の強化と河川が有する景観機能や親水空間としての役割の維持及びさらなる充実を進めることが求められている。

2) 主要な施設の配置の方針





古川地域の中心市街地及び各地域の中心地においては、各地域の公共下水道整備計画に基づき、汚水及び雨水排水施設を配置する。

各河川は、河川管理者及び流域市町村との連携のもと、治水機能の維持のための整備改修を進める。また、快適で安全な親水空間を確保、創出するため地域住民との協働による適切な維持管理に努める。

3) 主要な施設の整備目標

本区域における下水道及び河川のうち、優先的におおむね10年以内に実施することを予定する主要な事業は次のとおりとする。

表 おおむね10年以内に実施することを予定する主要な事業

種別	名称	市町名	地区名	事業主体
下水道	大崎市公共下水道	大崎市		大崎市
	大崎市流域関連公共下水道	大崎市		大崎市
	大崎市特定環境保全公共下水道	大崎市		大崎市
	加美町公共下水道	加美町		加美町
	美里町流域関連公共下水道	美里町		美里町
	涌谷町公共下水道	涌谷町		涌谷町
河川	 一級河川鳴瀬川水系大江川	大崎市	JR陸羽東線 ～国道347号	宮城県
	 鳴瀬川水系直轄河川改修事業	大崎市 美里町		国土交通省
	 鳴瀬川水系直轄河川改修事業 左支川多田川	大崎市		国土交通省
	 水害につよいまちづくり事業	大崎市		国土交通省

③ その他の施設

本区域におけるその他の施設のうち、優先的におおむね10年以内に実施することを予定する主要な事業は次のとおりとする。

一般廃棄物処理施設の整備にあたっては、循環型社会の形成に向け、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）を推進しつつ、適正かつ最適な循環的利用及び処分システムの構築が重要である。

表 おおむね10年以内に実施することを予定する主要な事業

種別	名称	市町名	地区名	事業主体
庁舎	新庁舎建設事業	大崎市		大崎市
病院	医療施設整備事業(大崎市民病院本院)	大崎市		大崎市
病院	医療施設整備事業(大崎市民病院岩出山分院)	大崎市		大崎市